

平成 25 年 度
京丹後市一般会計 決算の概要

～ 決算規模・決算分析等・財政指標 ～

～ 財政健全化判断比率 ～

平成 26 年 8 月

京丹後市

平成25年度 一般会計決算の概要

○実質公債費比率、将来負担比率、経常収支比率 ⇒ **財政指標が好転!**

○基金残高の増加、市債残高の減少 ⇒ **財政健全化を一層推進!**

○形式収支は連続「黒字」、単年度収支、実質単年度収支 ⇒ **3年振りの「黒字」!**

平成25年度一般会計決算の規模等

▶ 決算収支

歳入決算額	333億8,417万円	(H24 334億5,378万円)	前年度比 ▲0.2%
歳出決算額	324億8,095万円	(H24 329億 717万円)	前年度比 ▲1.3%
形式収支	9億 322万円	(H24 5億4,661万円)	前年度比 65.2%
実質収支	6億7,225万円	(H24 4億4,800万円)	前年度比 50.1%

※ H25最終予算額 368億2,782万円(前年度繰越予算額含む)

一般会計決算(前年度比較) (単位:万円、%)

区分	平成25年度	平成24年度	差引	増減率
歳入総額 ①	3,338,417	3,345,378	△ 6,961	△ 0.2
歳出総額 ②	3,248,095	3,290,717	△ 42,622	△ 1.3
歳入歳出差引額(形式収支) ③=①-②	90,322	54,661	35,661	65.2
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	23,097	9,861	13,236	134.2
実質収支 ⑤=③-④	67,225	44,800	22,425	50.1
単年度収支 ⑥	22,425	△ 13,155	35,580	270.5
積立金 ⑦	53	43	10	23.3
繰上償還金(任意分) ⑧	0	0	0	0.0
積立金取り崩し額 ⑨	0	0	0	0.0
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	22,478	△ 13,112	35,590	271.4

▶ 主な財政指標等

① 財政健全化判断比率 ⇒ 4指標とも健全

項目	平成25年度		H24	前年比較	(参考)		
	早期健全化基準	指標			H23	H22	H21
実質赤字比率	12.41%	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	17.41%	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	25%	14.8%	15.4%	△0.6ポイント	15.7%	16.1%	16.5%
将来負担比率	350%	101.8%	111.7%	△9.9ポイント	110.2%	122.7%	152.1%

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字決算のため該当なし。実質公債費比率は3か年平均

② 経常収支比率 ⇒ 京丹後市発足後、一番低い比率へ

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
93.9%	94.9%	94.5%	96.1%	95.1%	92.5%	89.7%	90.7%	90.6%	86.8%

③ 基金現在高は増加、市債現在高は減少 ⇒ 財政健全化が一層推進

区分	H15末(合併前)	H16末	~	H22末	H23末	H24末	H25末	前年比較	H15比較
基金	27億5,608万円	30億5,707万円	~	52億2,029万円	60億2,603万円	66億4,462万円	82億3,734万円	15億9,272万円	54億8,126万円
市債	467億9,453万円	467億6,584万円	~	419億524万円	411億1,879万円	409億586万円	407億6,561万円	△1億4,025万円	△60億2,892万円

健全化判断比率等の状況

(単位：千円)

項目	早期健全化基準	標準財政規模	20,927,715
		京丹後市健全化判断比率	
実質赤字比率	(11.25~15%)	-	黒字 (△672,248千円)
	12.41%	(△3.21%)	
連結実質赤字比率	(16.25~20%)	-	黒字 (△2,470,408千円)
	17.41%	(△11.80%)	
実質公債費比率 (3カ年平均数値)	25%	14.8% (前年度 15.4%)	前年比 0.6ポイント改善
将来負担比率	350%	101.8% (前年度 111.7%)	前年比 9.9ポイント改善

- ・実質赤字比率の早期健全化基準については、標準財政規模200億~500億円の団体の場合は、次の算式で得た数値。

$$\{ (\text{標準財政規模} + 1,000 \text{ 億円}) / (120 \times \text{標準財政規模}) \times 100 + 20 \} / 2$$
- ・連結実質赤字比率の早期健全化基準は、実質赤字比率の数値に、さらに5%加算した数値となっている。
- ・連結実質赤字比率の財政再生基準は、30%

項目	経営健全化基準	資金不足比率	対象会計
資金不足比率 (公営企業)	20%	-	水道、病院、簡易水道、集落排水、公共下水道、浄化槽整備、市民太陽光発電所、工業用地造成、宅地造成 (9会計)

- ・事業の規模に対する資金不足の比率

〔用語解説〕

○実質赤字比率

一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。

○連結実質赤字比率

すべての会計の赤字や黒字を合算して、全体としての赤字の程度を示すもの。

○実質公債費比率

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

○将来負担比率

借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうか示すもの。

○資金不足比率

公営企業の資金不足を、料金収入と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すもの。

単年度収支及び実質単年度収支の推移

形式収支は連続黒字、単年度収支・実質単年度収支は3年振りの「黒字」

(単位：万円)

区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳入総額	3,058,428	3,050,027	3,091,108	3,624,010	3,381,254	3,377,636	3,345,378	3,338,417
歳出総額	3,004,310	3,001,268	3,008,748	3,524,406	3,292,789	3,310,689	3,290,717	3,248,095
形式収支	54,118	48,759	82,360	99,604	88,465	66,947	54,661	90,322
翌年度繰越財源	12,942	4,634	30,014	25,862	10,908	8,992	9,861	23,097
実質収支	41,176	44,125	52,346	73,742	77,557	57,955	44,800	67,225
単年度収支	△ 1,621	2,949	8,221	21,396	3,815	△ 19,602	△ 13,155	22,425
積立金	288	609	378	50,100	35,071	52	43	53
繰上償還金	70	3,816	1,521	3,658	0	11,584	0	0
積立金取崩額	0	14,000	69,000	0	0	10,000	0	0
実質単年度収支	△ 1,263	△ 6,626	△ 58,880	75,154	38,886	△ 17,966	△ 13,112	22,478

※ H17: 単年度収支△16,446万円、実質単年度収支13,617万円

H16: 単年度収支59,242万円、実質単年度収支59,275万円

市債及び基金現在高の状況

▶ 市債現在高の推移(一般会計)

15年度末現在高 467億9,453万円(合併前)	20年度末現在高 414億9,916万円
16年度末現在高 467億6,584万円	21年度末現在高 418億4,408万円
17年度末現在高 455億3,032万円	22年度末現在高 419億 524万円
18年度末現在高 440億7,081万円	23年度末現在高 411億1,879万円
19年度末現在高 424億4,155万円	24年度末現在高 409億 586万円

25年度末現在高 407億6,561万円 △1億4,025万円、△0.3%

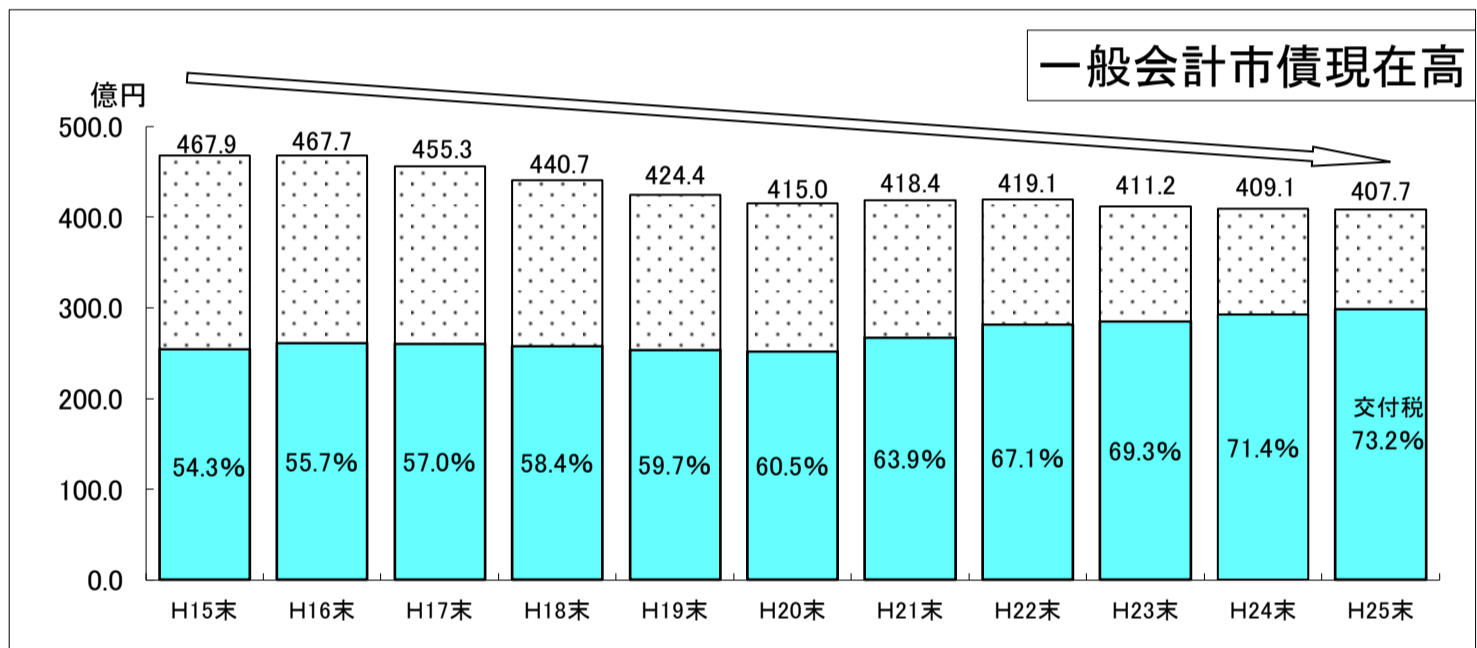
⇒住民1人当たりの市債額(一般会計) 69.2万円(H24 68.6万円) 0.6万円増加

[参考]住民基本台帳人口(H26.3.31) 58,881人 ※H25.3.31 59,633人

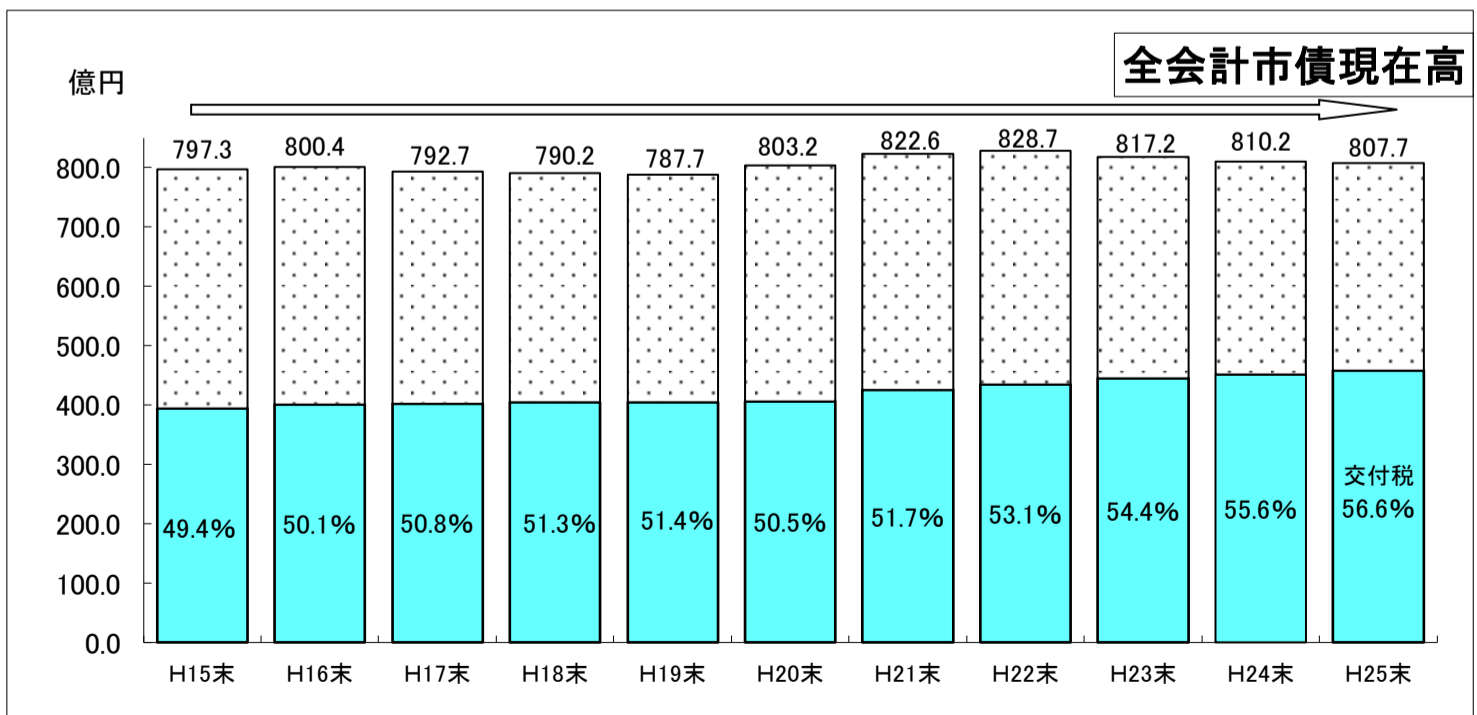
※全会計の市債現在高 807億6,811万円(H24 810億1,679万円) △0.3%

⇒住民1人当たりの市債額(全会計) 137.2万円(H24 135.9万円) 1.3万円増加

■ 合併時から約60億円減少、地方交付税での算入割合は年々増加



<参考> 全会計の市債現在高は平成22年度をピークに年々減少、地方交付税算入割合も微増傾向



▶ 基金現在高の推移(一般会計)

15年度末現在高 27億5,608万円(合併前)	20年度末現在高 33億4,634万円
16年度末現在高 30億5,707万円	21年度末現在高 40億5,080万円
17年度末現在高 38億5,375万円	22年度末現在高 52億2,029万円
18年度末現在高 44億5,856万円	23年度末現在高 60億2,603万円
19年度末現在高 39億3,448万円	24年度末現在高 66億4,462万円

25年度末現在高 82億3,734万円	15億9,272万円、24.0%
---------------------	------------------

■平成25年度末基金現在高の主な増加要因

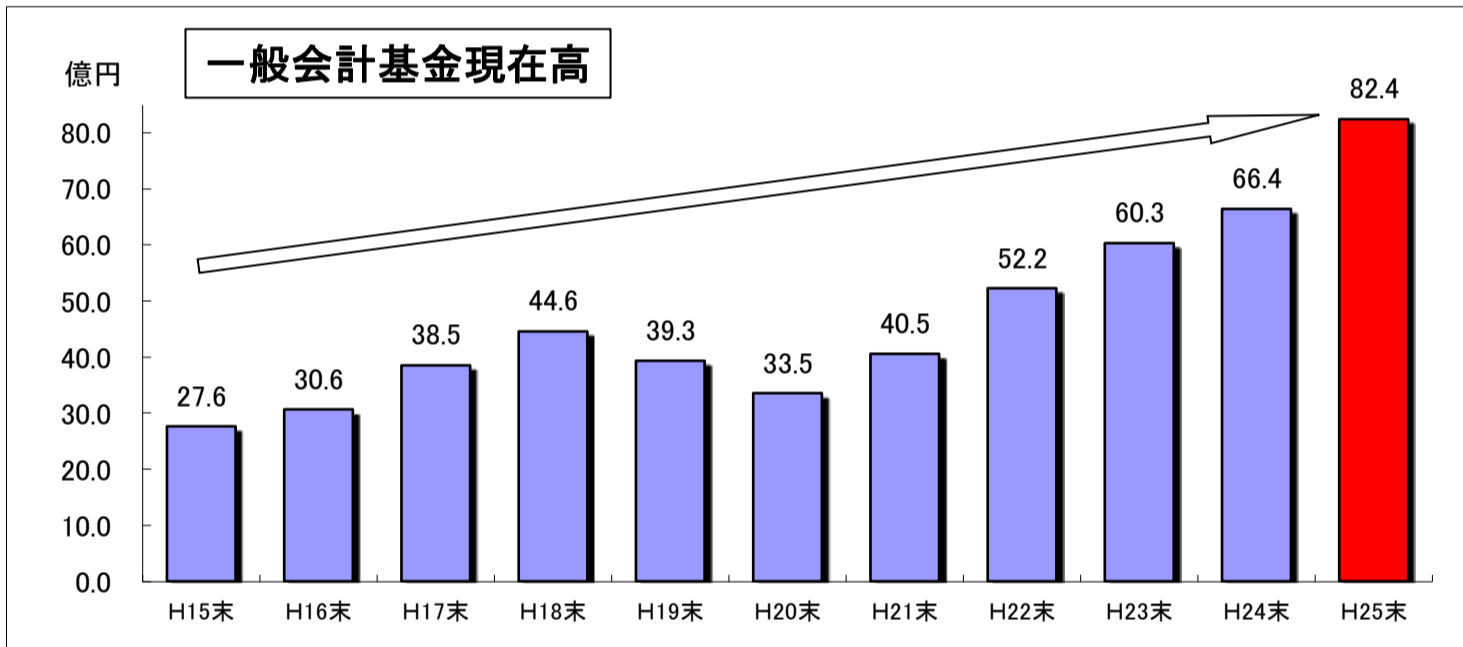
地域振興基金	2億4,072万円 増 (H25末 28億3,727万円)
合併特例措置逓減対策準備基金	7億5,041万円 増 (H25末 22億5,075万円)
地域の元気づくり基金[新規]	6億円 増 (H25末 6億円)

上記の計 15億9,113万円

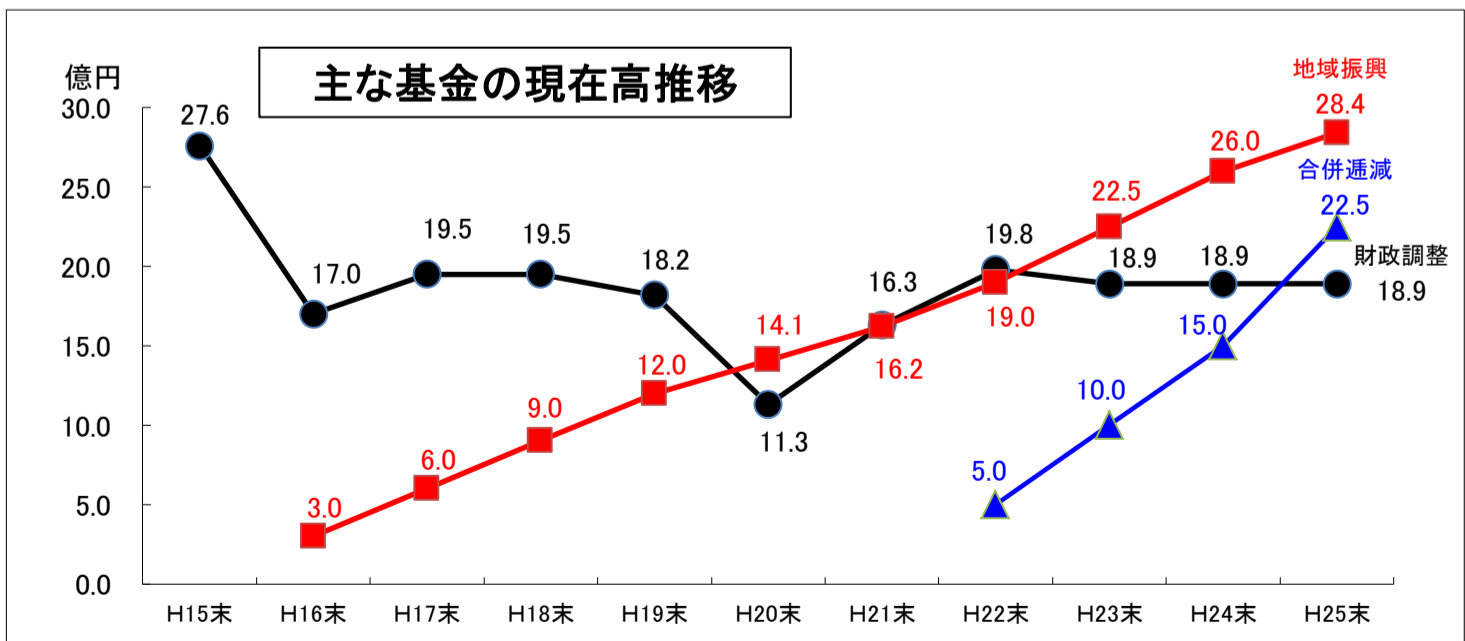
⇒住民1人当たりの基金額(一般会計) 14.0万円(H24 11.1万円)

※全会計の基金現在高 90億6,505万円(H24 75億2,767万円) 20.4%

⇒住民1人当たりの基金額(全会計) 15.4万円(H24 12.6万円) 2.8万円増加



<参考> 主要基金の状況



その他の財政指標

◆ 標準財政規模	H25	209億2,772万円	(H24	206億7,282万円)
〔うち臨時財政対策債発行可能額〕	H25	13億2,541万円	(H24	13億3,116万円)

〔用語解説〕

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入される見込みの経常的な一般財源を示すもので、地方公共団体が自由に使える財源の大きさをいう。その団体の標準的な税収入額(標準税収入額と地方譲与税等)と普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額を合算したもの。(H19から臨時財政対策債発行可能額を含めることとなった。)

〔分析〕

市税及び臨時財政対策債発行可能額は減少したものの、普通交付税が2億9,531万円増加したことにより、前年度と比べ2億5,490万円の増加。

市税収入が減少傾向にあるとともに、平成27年度より普通交付税の逓減が始まるため、今後、厳しい状況となるものと見込んでいる。

◆ 財政力指数	H25	0.320	(H24	0.332)	※3か年平均
---------	-----	-------	-------	---------	--------

〔用語解説〕

地方税の収入能力、普通交付税に依存する度合いについて、どの程度かを示すもので、普通交付税算定時の基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出するもの。この財政力指数が1.000に近く、或いは1.000を超えるほど財源に余裕がある団体といえ、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となる。

〔分析〕

財政力指数は、0.332から0.320と若干下がっているが、普通交付税の基準財政需要額が増加したことにより減少したものである。が主因である。財政力が低い状況が続いているため、市税の徴収強化策や人件費をはじめとした支出の見直しなど行財政改革を一層推進する必要がある。

◆ 実質収支比率	H25	3.2%	(H24	2.2%)
----------	-----	------	-------	--------

〔用語解説〕

実質収支比率(実質赤字比率)とは、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)に対する実質収支の割合である。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額(形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの)であり、市町村の「黒字」または「赤字」を表す。一般的には、3%程度が望ましいとされている。

〔分析〕

実質収支比率は、3.2%で前年度と比較し1.0ポイント改善した。分母となる標準財政規模が増加したものの、歳出での行財政改革の積み重ねや歳入での地方交付税などの増加により実質収支額が大幅に増加したことが要因である。

※実質収支額(普通会計ベース) H25 6億7,225万円(H24 4億4,800万円)

◆ 経常収支比率	H25	86.8%	(H24	90.6%)
----------	-----	-------	-------	---------

〔用語解説〕

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用されるもので、人件費、扶助費、公債費など歳出の経常経費の一般財源に、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入の一般財源がどの程度充てられているかを示すもの。経常収支比率が高いとその団体は財政構造が硬直化傾向にあるとされており、弾力性を確保するためには、経常的経費の抑制に努める必要がある。

〔分析〕

経常収支比率は、歳出では物件費や特別会計への繰出金は増加したものの、人件費、公債費などが減少したとともに、歳入でも普通交付税の増加により分母となる経常一般財源が増加したことにより90.6%から86.8%と3.8ポイント改善し、本市発足後、最も低い比率となった。

しかしながら、市税収入は減少傾向にあるとともに、扶助費や特別会計への繰出金は増加傾向にあることから、今後も引き続き、行財政改革を積極的に行い、歳出の経常経費の更なる抑制・見直しに努める必要がある。

平成25年度一般会計決算 歳入・歳出のポイント

▶ 主な歳入のポイント(一般会計)

(1) 市	税	50億74万円(H24 50億3,032万円)	△2,958万円	前年度比	△0.6%
	・個人所得割の減	17億6,376万円(H24 17億9,170万円)	△2,794万円、△1.6%		
	・法人税割の減	1億2,440万円(H24 1億4,833万円)	△2,393万円、△16.1%		
	・固定資産税の減	23億3,966万円(H24 23億6,369万円)	△2,403万円、△1.0%		
(2) 地方譲与税		2億9,047万円(H24 3億522万円)	△1,475万円	前年度比	△4.8%
	・地方揮発油譲与税	8,874万円(H24 9,077万円)	△203万円、△2.2%		
	・自動車重量譲与税	2億172万円(H24 2億1,445万円)	△1,273万円、△5.9%		
(3) 地方特例交付金		1,693万円(H24 1,737万円)	△44万円	前年度比	△2.5%
	・減収補てん特例交付金	1,693万円(H24 1,737万円)	△44万円、△2.5%		
	※住宅借入金等特別税額控除分				
(4) 地方交付税		150億2,048万円(H24 147億2,404万円)	2億9,644万円	前年度比	2.0%
	・普通交付税	136億4,130万円(H24 133億4,599万円)	2億9,531万円、2.2%		
	・特別交付税	13億7,918万円(H24 13億7,806万円)	112万円、0.1%		
(5) 国庫支出金		30億4,847万円(H24 29億2,939万円)	1億1,908万円	前年度比	4.1%
	・児童手当負担金	5億9,703万円(H24 6億4,346万円)	△4,643万円、△7.2%		
	・浸水対策下水道事業費補助金	2,200万円(H24 6,250万円)	△4,050万円、△64.8%		
	・学校施設環境改善交付金	1億1,606万円(H24 2億8,432万円)	△1億6,826万円、△59.2%		
	・障害児通所給付費負担金	1,399万円(H24 0万円)	皆増		
	・生活困窮者自立促進支援モデル事業費補助金	3,652万円(H24 0万円)	皆増		
	・社会資本整備総合交付金	2億 245万円(H24 1億5,784万円)	4,461万円、28.3%		
	・地域の元気臨時交付金	4億2,889万円(H24 0万円)	皆増		
(6) 府支出金		24億665万円(H24 21億4,713万円)	2億5,952万円	前年度比	12.1%
	・温室効果ガス吸収源対策森林整備事業費補助金	1,550万円(H24 0万円)	皆増		
	・子育て支援特別対策事業費補助金	2,840万円(H24 118万円)	2,722万円、2306.8%		
	・森林整備加速化・林業再生等元気づくり交付金	3億6,880万円(H24 0万円)	皆増		
	・障害者自立支援対策臨時特例交付金	71万円(H24 1,102万円)	△1,031万円、△93.6%		
	・府道除雪作業委託金	2,169万円(H24 3,684万円)	△1,515万円、△41.1%		
(7) 財産収入		1億5,438万円(H24 1億5,527万円)	△89万円	前年度比	△0.6%
	・財産運用収入	1億4,692万円(H24 1億4,068万円)	624万円、4.4%		
	情報通信施設貸付収入	1億2,761万円(H24 1億2,126万円)	635万円、5.2%		
	土地建物貸付収入	364万円(H24 386万円)	△22万円、△5.7%		
	・財産売払収入	746万円(H24 1,459万円)	△713万円、△48.9%		
	土地建物売払収入	608万円(H24 1,231万円)	△623万円、△50.6%		
	分収林売払収入	128万円(H24 112万円)	16万円、14.3%		
	有価証券売払収入	0万円(H24 115万円)	皆減		
(8) 寄附金		469万円(H24 1,702万円)	△1,233万円	前年度比	△72.4%
	・ふるさと応援寄附金(44件)	469万円(H24 1,702万円)	△1,233万円、△72.4%		

(9) 繰入金 3億8,470万円(H24 5億2,012万円) △1億3,542万円 前年度比 △26.0%

- ・減債基金繰入金 0万円(H24 3億円) 皆減
 - ・地域環境保全基金繰入金 500万円(H24 1,000万円) △500万円、△50.0%
 - ・地域振興基金繰入金 2億6,000万円(H24 1億5,000万円) 1億1,000万円、73.3%
 - ・観光インフラ整備等促進実行調整費基金 1億391万円(H24 4,050万円) 6,341万円、156.6%
- 観光サイン整備管理事業、ジオパーク推進事業、観光の魅力づくり推進事業、指定管理施設大規模改修事業、観光等施設修繕経費、無電柱化事業、観光情報センター等改修経費、小規模農業基盤整備事業、水難対策事業に充当
※その他、奨学基金、災害対策基金、ふるさと応援基金からも繰入

(10) 市債 42億5,540万円(H24 46億4,510万円) △3億8,970万円 前年度比 △8.4%

- ・児童福祉施設整備事業債 5億2,270万円(H24 1億790万円) 4億1,480万円、384.4%
- ・ブロードバンドネットワーク整備事業債 1億8,110万円(H24 1億1,150万円) 6,960万円、62.4%
- ・情報通信機器整備事業債 0万円(H24 1億840万円) 皆減
- ・水道事業一般会計出資債 260万円(H24 2億1,820万円) △2億1,560万円、△98.8%
- ・防災行政無線整備事業債 0万円(H24 3億4,980万円) 皆減

⇒ 地方債依存度 12.8%(H24 13.9%)

※歳入総額に占める市債発行額の割合〔地方債依存度(%)=地方債発行額÷歳入総額×100〕

⇒ 年度末市債現在高 407億6,561万円(H24 409億586万円) △1億4,025万円、△0.3%

▶ 主な歳出のポイント(一般会計) ※性質区分は、「地方財政状況調査」の区分による。

(1) 人件費 52億2,998万円(H24 53億5,087万円) △1億2,089万円 前年度比 △2.3%

- 職員給与 34億1,872万円(H24 35億2,146万円) △1億274万円 △2.9%
 - ・基本給△5,627万円、手当(期末勤勉手当等)△4,647万円
- 市長等 4,150万円(H24 3,208万円) 942万円、29.4%
 - ・給料及び期末手当を5%~10%カット ※H25から副市長2人体制
- 議員 1億2,378万円(H24 1億2,670万円) △292万円、△2.3%
 - ・議員報酬△216万円、議員期末手当△76万円
- その他共済費等 14億3,488万円(H24 14億5,566万円) △2,078万円、△1.4%
 - ・共済組合負担金△2,394万円、災害補償費△328万円、退職手当組合負担金781万円増
- 非常勤特別職 2億1,110万円(H24 2億1,498万円) △388万円、△1.8%

⇒ ラスパイレス指数 100.7 ※93.0(H24 100.8 ※93.1)

地方公共団体全国平均 106.9 ※98.8(H24 107.0 ※98.9)

※国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値

※京丹後市はH25.7月より給与減額を実施しており、その状況を反映したラスパイレス指数は99.6

■ラスパイレス指数は、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す

(2) 投資的経費 45億870万円(H24 48億5,413万円) △3億4,543万円 前年度比 △7.1%

- 普通建設事業費 43億2,921万円(H24 46億1,955万円) △2億9,034万円 前年度比 △6.3%
- 災害復旧事業費 1億7,949万円(H24 2億3,458万円) △5,509万円 前年度比 △23.5%

普通建設事業費では、ブロードバンドネットワーク整備事業、峰山放課後児童クラブ整備事業、峰山統合保育所整備事業2億3,071万7千円、久美浜統合保育所整備事業、火葬場建設事業、消防無線デジタル化事業などが増加したものの、小学校や中学校の増改築や耐震化工事が減少したことから、全体としても前年度と比べ減少した。

災害復旧事業費では、平成25年8月1日の豪雨、台風17号や台風18号により被災した農地・農業用施設、公共土木施設などの災害復旧工事を実施したが、多くは翌年度へ繰越となったため、決算額は前年度に比べ減少した。

(3) 一般行政経費	89億1,452万円(H24 83億1,098万円)	6億354万円	前年度比 7.3%
------------	----------------------------	---------	-----------

○物件費	44億8,590万円(H24 44億1,212万円)	7,378万円	前年度比 1.7%
・くらしとしごと寄り添い支援事業経費	3,325万円(H24 1,870万円)	1,455万円	
・子宮頸がん等予防接種委託料	3,426万円(H24 0万円)	皆増	
・有害鳥獣捕獲委託料	6,674万円(H24 3,480万円)	3,194万円	
・日本一の砂浜海岸づくり経費	560万円(H24 9万円)	551万円	
・小学校スクールバス運行管理事業	5,389万円(H24 1,744万円)	3,645万円	
・中学校スクールバス運行管理事業	6,002万円(H24 2,970万円)	3,032万円	
・市長・市議会議員選挙経費	0万円(H24 2,864万円)	皆減	
・情報通信機器整備事業	0万円(H24 5,525万円)	皆減	
・行政情報システム運営事業	2,486万円(H24 6,366万円)	△3,880	

○補助費等	24億2,539万円(H24 25億2,772万円)	△1億233万円	前年度比 △4.0%
・商工業経営安定利子補給金	7,227万円(H24 9,751万円)	△2,524万円	
・国営丹後土地改良事業費負担金等	1,519万円(H24 2,636万円)	△1,117万円	
・消防団員退職報償金	445万円(H24 5,472万円)	△5,027万円	
・地方バス路線運行維持対策補助金	7,551万円(H24 6,933万円)	618万円	

○積立金	19億7,742万円(H24 11億3,871万円)	8億3,871万円	前年度比 73.7%
・地域の元気づくり基金	6億円(H24 0万円)	皆増	
・合併特例措置逓減対策準備基金	7億5,041万円(H24 5億21万円)	2億5,020万円	
・ふるさと応援基金積立金	380万円(H24 652万円)	△272万円	
・観光インフラ整備等促進実行調整費基金積立金	4,302万円(H24 4,468万円)	△166万円	
・奨学基金積立金	415万円(H24 1,327万円)	△912万円	

○投資及び出資金	260万円(H24 2億1,820万円)	△2億1,560万円	前年度比 98.8%
・上水道事業一般会計出資金	260万円(H24 2億1,820万円)	△2億1,560万円	

○貸付金	2,321万円(H24 1,423万円)	898万円	前年度比 63.1%
・くらしの資金貸付金	355万円(H24 575万円)	△220万円	
・医療確保奨学金等貸付金	1,500万円(H24 780万円)	720万円	

(4) 扶助費	46億8,567万円(H24 47億1,406万円)	△2,839万円	前年度比 △0.6%
---------	----------------------------	----------	------------

・障害福祉サービス給付費等	13億 100万円(H24 12億7,001万円)	3,099万円	
・児童手当給付費	8億6,840万円(H24 9億2,117万円)	△5,277万円	
・子宮頸がん等予防接種経費	0万円(H24 4,625万円)	皆減	

(5) 維持補修費	3億1,619万円(H24 4億2,232万円)	△1億613万円	前年度比 △25.1%
-----------	--------------------------	----------	-------------

・除雪作業経費	1億5,510万円(H24 2億3,758万円)	△8,248万円	
・廃棄物処理施設(し尿含む)経費	724万円(H24 1,163万円)	439万円	

(6) 繰出金	39億2,956万円(H24 38億4,580万円)	8,376万円	前年度比 2.2%
---------	----------------------------	---------	-----------

・公共下水道事業特別会計	8億3,500万円(H24 8億円)	3,500万円	
・後期高齢者医療広域連合負担金	7億4,848万円(H24 7億1,958万円)	2,890万円	
・介護サービス事業特別会計	0万円(H24 3,300万円)	皆減	
・国保直営診療所事業特別会計	5,800万円(H24 5,700万円)	100万円	
・後期高齢者医療事業特別会計	2億 715万円(H24 2億 615万円)	100万円	
・浄化槽整備事業特別会計	4,400万円(H24 4,870万円)	△470万円	
・集落排水事業特別会計	2億円(H24 1億8,330万円)	1,670万円	

(7) 公債費	48億9,634万円(H24 54億900万円)	△5億1,266万円	前年度比 △9.5%
---------	--------------------------	------------	------------

・定期償還利子	5億69万円(H24 5億5,097万円)	△5,028万円	
・定期償還元金	43億9,565万円(H24 48億5,803万円)	△4億6,238万円	

平成25年度に実施した主な事務事業(目的別)

※決算書掲載順 ()内は前年度

議会費			
H25決算額		2億3,743万円 (H24 2億4,515万円) 伸率 △3.1	
公開情報等データ変換登録委託料	622万円	(82万円)	
議員報酬	9,650万円	(9,866万円)	
総務費			
H25決算額		48億3,556万円 (H24 42億596万円) 伸率 15.0	
市民相談事業	263万円	(169万円)	
財産取得・管理事業	4,900万円	(5,222万円)	
合併特例措置逡減対策準備基金積立金	7億5,041万円	(5億21万円)	
ふるさと応援基金積立金	380万円	(652万円)	
行政情報システム運営事業	4,504万円	(2億6,389万円)	
ブロードバンドネットワーク運営事業	3億7,887万円	(3億1,168万円)	
地域集会施設整備費補助金	3,853万円	(6,227万円)	
地域の元気づくり基金積立金	6億円	新	
移住促進・空き家改修支援事業	180万円	新	
第2次総合計画策定事業	245万円	新	
丹後建国1300年記念事業	718万円	(276万円)	
幸福度指標・事業調査検討事業	83万円	(41万円)	
花いっぱい運動推進事業	75万円	新	
地域にぎわい創り推進員設置経費	884万円	(543万円)	
域学連携地域活力創出事業	200万円	新	
LED防犯灯設置事業	577万円	新	
地方バス路線運行維持対策事業	9,273万円	(8,333万円)	
北近畿タンゴ鉄道利用促進対策事業	1億7,862万円	(1億5,040万円)	
駅舎等施設管理事業	5,249万円	(4,070万円)	
交通確保対策一般経費	204万円	(37万円)	
固定資産税賦課事務	2,475万円	(1,032万円)	
参議院議員選挙経費	3,621万円	新	
京都府知事選挙経費	1,410万円	新	
住宅・土地統計調査経費	455万円	(46万円)	
民生費			
H25決算額		95億6,819万円 (H24 91億6,157万円) 伸率 4.4	
くらしとしごと寄り添い支援事業	3,340万円	新	
障害福祉サービス事業	13億 707万円	(12億7,581万円)	
地域生活支援事業	1億6,193万円	(1億5,264万円)	
介護保険事業特別会計繰出金	8億1,674万円	(7億7,320万円)	
子ども医療給事業	1億7,815万円	(1億4,698万円)	
老人医療給付事業	1億3,471万円	(1億1,986万円)	
後期高齢者医療事業	7億4,848万円	(7億1,958万円)	
放課後児童健全育成事業	1億4,818万円	(1億1,566万円)	
高等技能訓練促進費事業	115万円	新	
峰山統合保育所整備事業	2億5,900万円	(4,279万円)	
弥栄統合保育所整備事業	575万円	新	
久美浜統合保育所整備事業	2億9,887万円	(3,272万円)	
生活保護費支給事業	7億5,736万円	(7億1,302万円)	
くらしの資金貸付金	368万円	(589万円)	

国民健康保険事業特別会計繰出金	3億9,369万円	(4億708万円)
障害者等手当支給事業	2,866万円	(3,154万円)
生きがい活動支援通所事業	173万円	(1,839万円)
介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金	4,381万円	(5,391万円)
児童手当支給事業	8億7,060万円	(9億2,964万円)
保育運営委託料(峰山保育所、網野保育所)	1億7,730万円	(1億8,860万円)

衛生費	H25決算額 34億9,771万円 (H24 35億5,093万円)	伸率 △1.5
------------	---	----------------

予防接種事業	7,742万円	(9,652万円)
子宮頸がん等予防接種事業	3,430万円	(4,644万円)
病院事業会計繰出金	8億3,060万円	(8億4,369万円)
浄化槽整備事業特別会計繰出金	4,400万円	(4,870万円)
上水道事業一般会計繰出金	331万円	(2億1,904万円)
し尿収集事業	1億8,477万円	(1億9,935万円)
自殺予防対策事業	264万円	(192万円)
食育推進基本方針策定事業	52万円	新
長寿食レシピ集作成事業	224万円	新
医療確保奨学金等貸付金	1,500万円	(780万円)
省エネ・グリーン化推進事業	386万円	新
水洗化推進支援事業	2,248万円	(1,285万円)
海岸漂着物回収処理事業	1,957万円	新
市民太陽光発電所事業特別会計繰出金	190万円	新
火葬場建設事業	2億2,835万円	(4,922万円)
峰山クリーンセンター管理運営事業	4億8,915万円	(4億8,080万円)

労働費	H25決算額 9,084万円 (H24 1億4,737万円)	伸率 △38.4
------------	---------------------------------------	-----------------

シルバー人材センター運営助成事業	2,360万円	(2,374万円)
中小企業緊急雇用安定助成金	818万円	(1,551万円)
地域雇用環境整備特別対策事業	5,362万円	(8,091万円)
あんしん雇用環境づくり事業	819万円	(1,551万円)

農林水産業費	H25決算額 15億7,138万円 (H24 13億5,360万円)	伸率 16.1
---------------	---	----------------

優良茶園振興事業	584万円	(97万円)
都市農村共生・対流総合対策事業	400万円	新
里の人づくり事業	900万円	(600万円)
新規就農総合支援事業	2,103万円	(865万円)
京丹後農業経営実践型学舎推進事業	1億4,968万円	(800万円)
農業関連施設管理運営事業	1,020万円	(163万円)
集落排水事業特別会計繰出金	2億円	(1億8,330万円)
小規模基盤整備事業	3,006万円	(508万円)
里の生活環境基盤整備事業	7,694万円	(2,226万円)
里の農業生産基盤整備事業	1,401万円	(56万円)
土地改良施設維持管理適正化事業	1,831万円	(615万円)
農業基盤整備促進事業	1,187万円	新
有害鳥獣捕獲事業	6,861万円	(3,549万円)
有害鳥獣防除事業	581万円	新
木質バイオマス利用促進事業	1億4,903万円	新

集落営農発展型産地づくり事業	292万円	(1,323万円)
水田農業振興推進事業	1,545万円	(2,400万円)
国営丹後土地改良事業費負担金	1,519万円	(2,636万円)
農業体質強化基盤整備促進事業	4,480万円	(5,524万円)
経営体育成基盤整備事業	1,353万円	(2,149万円)
団体営調査設計事業	524万円	(1,331万円)
特定農業用管水路等特別対策事業	836万円	(2,923万円)
災害に強い森づくり事業	1,059万円	(3,044万円)
市行造林事業	521万円	(1,397万円)
漁港整備事業	892万円	(1,155万円)
特定地域水産物供給基盤整備	400万円	(4,300万円)

商工費	H25決算額 11億2,047万円 (H24 10億7,245万円) 伸率 4.5
------------	--

ブランドビジネス支援事業	236万円	新
機械金属業振興事業	286万円	(248万円)
産学連携研究等促進事業	58万円	新
新経済戦略推進事業	124万円	新
地域資源活用ビジネス創出事業	103万円	新
観光協会等支援事業	3,110万円	(2,863万円)
ジオパーク推進事業	2,839万円	(996万円)
フィルムコミッション推進事業	1,162万円	(1万円)
観光の魅力づくり推進事業	4,344万円	(1,532万円)
スポーツのまちづくり情報発信事業	321万円	新
指定管理施設大規模改修事業	8,530万円	(2,869万円)
商工会助成事業	7,907万円	(8,318万円)
あんしん借換資金等利子補給事業	7,227万円	(9,751万円)
信用保証料補助金	4,226万円	(4,521万円)
商工業支援事業	667万円	(1,002万円)
工業団地維持管理事業	80万円	(213万円)
観光サイン整備管理事業	258万円	(1,034万円)
海浜等施設管理事業	1,843万円	(3,457万円)
観光等施設一般経費	1,220万円	(2,025万円)

土木費	H25決算額 21億9,280万円 (H24 22億2,023万円) 伸率 △1.2
------------	---

市道環境整備事業	3,458万円	(4,926万円)
橋梁長寿命化事業	5万円	(509万円)
除雪事業	1億6,709万円	(2億4,817万円)
除雪機械整備事業	680万円	(3,239万円)
急傾斜地崩壊対策事業	358万円	(1,346万円)
内水処理対策事業	4,632万円	(1億3,326万円)
街なみ環境整備事業	6,637万円	(7,894万円)
市道維持補修事業	9,592万円	(7,952万円)
道路新設改良事業	9,940万円	(7,024万円)
過疎対策道路整備事業	1,588万円	(544万円)
社会資本整備総合交付金事業	2億7,847万円	(2億5,131万円)
社会資本整備総合交付金事業(効果促進分)	1億 617万円	(3,870万円)
河川改修事業	1,834万円	(695万円)
公共下水道事業特別会計繰出金	8億3,500万円	(8億円)

消防費			H25決算額 12億7,299万円 (H24 15億9,059万円) 伸率 △20.0		
通信指令業務	1,787万円	(1,960万円)			
団員退職報償金	3,911万円	(8,937万円)			
消防車両整備事業	957万円	(1,986万円)			
消火栓設置事業	820万円	(1,495万円)			
予防・警防等業務	713万円	(613万円)			
常備消防施設等整備事業	1億5,480万円	(395万円)			
防火水槽整備事業	1,302万円	新			
消防団員報酬	4,203万円	(4,235万円)			
消防団活動運営事業	1億1,523万円	(1億1,507万円)			
災害対策経費(災害対応工事、自主防災組織補助金ほか)	2,363万円	(2,585万円)			

教育費			H25決算額 30億2,006万円 (H24 37億2,658万円) 伸率 △19.0		
指導主事設置事業	1,930万円	(2,409万円)			
学校情報化推進事業	2,266万円	(3,466万円)			
奨学基金	415万円	(1,327万円)			
小学校施設改修事業	5,179万円	(7,115万円)			
小学校施設耐震化事業	1億7,063万円	(2億9,387万円)			
かぶと山小学校増改築事業	3,868万円	(4億9,000万円)			
中学校施設改修事業	742万円	(2,001万円)			
中学校施設耐震化事業	1,039万円	(1億851万円)			
中学校スクールバス購入事業	1,120万円	(4,216万円)			
中学校スクールサポーター等設置事業	2,318万円	(2,190万円)			
市史編さん事業	852万円	(1,379万円)			
小学校給食管理運営事業	1億4,594万円	(1億5,749万円)			
学校安全対策事業	1,303万円	(516万円)			
学校再配置事業	1,500万円	(751万円)			
学習支援体制整備事業	103万円	新			
外国語指導助手招致事業	2,803万円	(2,658万円)			
小学校再配置施設整備事業	4億2,932万円	(2,567万円)			
小学校スクールバス運行管理事業	5,609万円	(2,035万円)			
小学校スクールバス購入事業	4,132万円	(2,009万円)			
小学校スクールサポーター等設置事業	5,339万円	(5,217万円)			
中学校スクールバス運行管理事業	6,009万円	(3,044万円)			
幼稚園スクールサポーター等設置事業	2,631万円	(1,887万円)			
図書館管理運営事業	5,476万円	(4,529万円)			
遺跡整備事業	2,539万円	(1,673万円)			
体育施設管理運営事業	5,818万円	(5,038万円)			
網野給食センター施設改修事業	1,540万円	新			

災害復旧費			H25決算額 1億7,720万円 (H24 2億2,341万円) 伸率 △20.7		
農地・農業用施設災害復旧費	7,495万円	(3,040万円)			
公共土木施設災害復旧費	9,496万円	(1億102万円)			
林業用施設災害復旧費	729万円	(8,901万円)			

公債費			H25決算額 48億9,634万円 (H24 54億932万円) 伸率 △9.5		
借入金償還元金	43億9,565万円	(48億5,803万円)			
借入金償還利子	5億 69万円	(5億5,097万円)			